

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	総合交通体系調査（交通政策担当）			事業番号	017-012
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	
			有	取組の方向性	①多様な人が集う魅力的な都市空間の実現			
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）			
		無	現状値	43,835人/日(合計)(2019年度)	目標値	45,000人/日(合計)(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
			有	取組	堺グランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画							
3	事業開始年度		平成 22 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		交通政策基本法（H25.12）、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（H19.5）、道路法、駐車場法、堺市建築物における駐車施設の附置等に関する条例					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市民等、駐車場整備地区区内で1,000㎡以上の建築物	対象数	823,731			
				単位	人			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通の利用促進など本市の公共交通のあり方について検討し、交通施策の具体化を図ることにより、持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築する。車中心から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成のため、駐車施設の適正化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、公共交通ネットワークの形成、パーソントリップ調査等の交通調査の実施、公共交通の利便性向上、交通施策や関連事業の推進に取り組む。 ■R3年度の実施内容 ・近畿圏パーソントリップ調査（本調査・付帯調査） ■R4年度の実施内容 ・近畿圏パーソントリップ調査データの整理、現状・課題分析 ・位置情報サービスを活用した回遊行動・経路にかかる分析 ・附置義務駐車施設の利用実態調査・分析等					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		建設コンサルタント会社等					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
	交通施策に係る調査・実施	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	2	2	2	2
			実績値	2	1		
	達成率	100%	50%				
	当該指標を選定した理由	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築に向け、社会情勢の変化等に対応した交通施策に係る調査・実施を指標として設定					
	目標値の設定根拠・算出方法	広域に関する調査と地域に関する調査の両データに基づいて、施策立案を行うため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	駐車場整備計画の改定 附置義務条例の改正	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	0	0	実態調査等	
			実績値	0	0		
	達成率	-	-				
	当該指標を選定した理由	自動車から公共交通へ利用転換を促し持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築に向け、駐車施設の適正化に係る計画の策定・条例の改正を指標として設定					
	目標値の設定根拠・算出方法	駐車場整備計画の改定・附置義務条例の改正に向けた検討を行うため。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	総合交通体系調査（交通政策担当）	事業番号	017-012
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 事業費 (a)	19,905	489	34,016	26,678	22,380
財源内訳	国支出金	1,899	0	10,333	8,892
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	18,006	489	23,683	17,786	17,580
14 人件費 (b)	20,250	20,500	13,120	13,120	18,650
15 年間経費(c)=(a)+(b)	40,155	20,989	47,136	39,798	41,030

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち一般財源		項目	年度	事業費	うち一般財源	
			事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	近畿圏交通実態調査データ整備・課題分析等委託料等	R3 決算	26,678	17,786		R3 決算			
		R4 予算	14,416	9,616		R4 予算			
	附置義務駐車場利用状況等調査業務委託料	R3 決算	0	0		R3 決算			
		R4 予算	4,964	4,964		R4 予算			
	その他の使用料及び賃借料	R3 決算	0	0		R3 決算			
		R4 予算	3,000	3,000		R4 予算			
		R3 決算				R3 決算			
		R4 予算				R4 予算			
	R3 決算				R3 決算				
	R4 予算				R4 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	交通施策に係る調査・実施	件	2	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	20,989	39,798
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	10,494,500	39,798,000
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	10年に一度実施している近畿圏パーソントリップ調査を令和2年度に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し令和3年度に実施したため、年間経費が増額となった。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、交通施策の検討を行うにあたっての基礎資料となる近畿圏パーソントリップ調査を実施した。